

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第48期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	日本プリメックス株式会社
【英訳名】	NIPPON PRIMEX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中 川 善 司
【本店の所在の場所】	東京都大田区鵜の木一丁目5番12号
【電話番号】	03(3750)1234
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 真 岡 厚 史
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区鵜の木一丁目5番12号
【電話番号】	03(3750)1234
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 真 岡 厚 史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	3,634,325	3,390,407	7,093,981
経常利益 (千円)	235,203	233,124	584,128
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	168,137	149,485	408,822
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	140,339	241,628	497,446
純資産額 (千円)	7,528,924	7,996,090	7,886,030
総資産額 (千円)	9,999,995	10,456,356	10,367,855
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	31.95	28.40	77.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	75.3	76.5	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,707	120,212	402,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,247	186,152	225,276
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,166	159,411	164,037
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,557,557	1,712,674	1,559,365

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要
な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 概要

当中間連結会計期間の主な世界経済は、ウクライナ及び中東地域における紛争の継続を要因とする原油価格の上昇と世界的な米ドル高に伴う物価上昇による先行き不透明感により経済成長は世界規模で鈍化しており、更に米国の関税政策が今後どのような影響を及ぼすかについても不透明な状況となっております。

国内では記録的猛暑の継続や線状降水帯の発生による大雨もありましたが、夏季大型連休に伴う帰省や旅行の増加、大阪万博やインバウンドの回復について一定の経済効果も有り、宿泊業や小売業、特に外食産業や家電量販店からのモバイルPOSや自動精算機、セルフオーダー端末機器について徐々に回復傾向となっております。

また、大都市周辺部の大型店舗向けから中小規模の店舗向けに販売管理や在庫管理などのシステムを販売する新規参入ソフトウェア業界へのハードウェア供給も増加傾向となっております。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、75億60百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が48百万円、電子記録債権が19百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が89百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、28億95百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億27百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、104億56百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、17億66百万円となりました。主な要因は電子記録債務が1億20百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、6億94百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が27百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、24億60百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、79億96百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益1億49百万円の計上、剰余金の配当1億31百万円による、利益剰余金の増加17百万円です。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて20円91銭増加し、1,519円36銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.4%増加し76.5%となりました。

(3) 経営成績

売上高

当中間連結会計期間の売上高は33億90百万円となり、前年同期と比べ、2億43百万円(6.7%)の減少となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における商品群別売上高は、

ミニプリンタメカニズムは59百万円(前年同期と比べ5百万円(11.1%)の増加)、

ケース入りミニプリンタは16億45百万円(前年同期と比べ3億15百万円(16.1%)の減少)、

ミニプリンタ関連商品は5億39百万円(前年同期と比べ31百万円(5.6%)の減少)、

消耗品は2億80百万円(前年同期と比べ10百万円(3.8%)の増加)、

大型プリンタは52百万円(前年同期と比べ11百万円(18.6%)の減少)、

その他は8億13百万円(前年同期と比べ99百万円(13.9%)の増加)となりました。

売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は8億51百万円となり、前年同期と比べ90百万円(9.6%)の減少となりました。

販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、6億54百万円と前年同期と比べ7百万円(1.2%)の増加となりました。

営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は1億96百万円となり、前年同期と比べ98百万円(33.4%)の減少となりました。

経常利益

当中間連結会計期間における経常利益は2億33百万円(前年同期と比べ2百万円(0.9%)の減少)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

税金等調整前中間純利益は2億33百万円(前年同期と比べ2百万円(0.9%)の減少)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は83百万円(前年同期と比べ16百万円(24.7%)の増加)となりました。その結果、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は1億49百万円(前年同期と比べ18百万円(11.1%)の減少)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期末に比べ1億55百万円増加、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、17億12百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億20百万円（前年同期は2億96百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益2億33百万円、減価償却費46百万円、為替差益4百万円、売上債権の減少1億8百万円、棚卸資産の増加1億46百万円、法人税等の支払額57百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は、1億86百万円（前年同期は支出1億1百万円）となりました。これは主として定期預金の払戻による収入が2億20百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億59百万円（前年同期は1億40百万円）であり、これは主として配当金の支払額1億33百万円によるものであります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億28百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	5,523,592	5,523,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		5,523,592		393,997		283,095

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中川 善司	東京都大田区	1,761	33.46
中川 悦子	東京都大田区	889	16.90
光通信 K K 投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	338	6.43
雪谷商事株式会社	東京都大田区東雪谷1丁目32番13号	270	5.13
中川 亮	東京都大田区	221	4.20
中川 優	東京都大田区	221	4.20
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鵜の木1丁目5番12号	173	3.28
上原 幸	埼玉県蕨市	164	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	1.90
UH Partners 2投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	90	1.72
計		4,230	80.38

(注)上記のほか当社所有の自己株式 260千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,000	52,610	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,792		同 上
発行済株式総数	5,523,592		同 上
総株主の議決権		52,610	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式2株が含まれます。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木 1丁目5番12号	260,800		260,800	4.72
計		260,800		260,800	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,169,260	5,120,625
受取手形、売掛金及び契約資産	1,100,493	1,010,976
電子記録債権	537,464	518,276
商品及び製品	456,164	542,390
仕掛品	6,931	9,154
原材料及び貯蔵品	288,512	346,355
その他	19,224	15,270
貸倒引当金	1,695	2,483
流動資産合計	7,576,357	7,560,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,147	210,461
機械装置及び運搬具（純額）	5,728	4,811
工具、器具及び備品（純額）	32,046	37,222
土地	1,023,767	1,023,767
リース資産（純額）	131,398	119,482
有形固定資産合計	1,410,089	1,395,745
無形固定資産		
その他	36,598	32,407
無形固定資産合計	36,598	32,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,283,670	1,411,347
繰延税金資産	45,380	39,785
その他	16,139	16,923
貸倒引当金	380	420
投資その他の資産合計	1,344,810	1,467,636
固定資産合計	2,791,498	2,895,789
資産合計	10,367,855	10,456,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	618,035	641,649
電子記録債務	953,560	833,201
未払法人税等	63,236	92,997
賞与引当金	57,847	62,205
その他	134,526	136,187
流動負債合計	1,827,205	1,766,240
固定負債		
繰延税金負債	97,051	124,080
役員退職慰労引当金	192,177	204,603
退職給付に係る負債	287,381	303,630
その他	78,008	61,711
固定負債合計	654,619	694,025
負債合計	2,481,825	2,460,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	6,958,594	6,976,510
自己株式	158,900	158,900
株主資本合計	7,476,787	7,494,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,242	501,386
その他の包括利益累計額合計	409,242	501,386
純資産合計	7,886,030	7,996,090
負債純資産合計	10,367,855	10,456,356

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,634,325	3,390,407
売上原価	2,692,198	2,539,058
売上総利益	942,126	851,349
販売費及び一般管理費	647,210	654,797
営業利益	294,916	196,552
営業外収益		
受取利息	6,056	7,590
受取配当金	17,999	23,736
為替差益	-	4,344
その他	901	2,574
営業外収益合計	24,957	38,246
営業外費用		
支払利息	319	1,673
為替差損	80,315	-
その他	4,034	0
営業外費用合計	84,669	1,673
経常利益	235,203	233,124
税金等調整前中間純利益	235,203	233,124
法人税、住民税及び事業税	69,836	86,549
法人税等調整額	2,770	2,909
法人税等合計	67,066	83,639
中間純利益	168,137	149,485
親会社株主に帰属する中間純利益	168,137	149,485

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	168,137	149,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,797	92,143
その他の包括利益合計	27,797	92,143
中間包括利益	140,339	241,628
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	140,339	241,628
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	235,203	233,124
減価償却費	35,165	46,409
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	5,053	16,248
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,958	12,426
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,983	4,358
貸倒引当金の増減額（ は減少）	575	828
受取利息及び受取配当金	24,056	31,327
為替差損益（ は益）	84,730	4,435
売上債権の増減額（ は増加）	202,242	108,704
棚卸資産の増減額（ は増加）	73,839	146,291
仕入債務の増減額（ は減少）	19,192	96,745
未払消費税等の増減額（ は減少）	51,101	150
前受金の増減額（ は減少）	16,036	4,278
その他	11,809	7,619
小計	416,109	155,347
利息及び配当金の受取額	18,049	24,056
利息の支払額	319	1,673
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	137,131	57,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,707	120,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	220,019	18,098
定期預金の払戻による収入	220,017	220,043
有形固定資産の取得による支出	12,168	11,415
無形固定資産の取得による支出	5,900	4,376
投資有価証券の取得による支出	83,225	-
その他	47	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,247	186,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	131,680	133,501
リース債務の返済による支出	8,486	25,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,166	159,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,690	6,355
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,397	153,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,954	1,559,365
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,557,557	1,712,674

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
物流委託費	34,701千円	33,543千円
従業員給料手当	182,324千円	181,280千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,042千円	12,135千円
退職給付費用	30,822千円	20,716千円
賞与引当金繰入額	37,097千円	37,376千円
法定福利費	38,915千円	38,958千円
研究開発費	126,470千円	128,572千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	5,046,826千円	5,120,625千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	3,489,269千円	3,407,950千円
現金及び現金同等物	1,557,557千円	1,712,674千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	131,569	25	2024年 3 月31日	2024年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	131,569	25	2025年 3 月31日	2025年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位:千円)

商品群別	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ミニプリンタメカニズム	53,297		53,297
ケース入りミニプリンタ	1,961,348		1,961,348
ミニプリンタ関連商品	571,579		571,579
消耗品	270,073		270,073
大型プリンタ	64,108		64,108
その他	705,877	8,039	713,917
合計	3,626,285	8,039	3,634,325

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位:千円)

商品群別	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ミニプリンタメカニズム	59,196		59,196
ケース入りミニプリンタ	1,645,930		1,645,930
ミニプリンタ関連商品	539,723		539,723
消耗品	280,357		280,357
大型プリンタ	52,191		52,191
その他	803,730	9,277	813,007
合計	3,381,130	9,277	3,390,407

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	31円95銭	28円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	168,137	149,485
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	168,137	149,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2025年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第2項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ・取得し得る株式の総数 : 90千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.71%)
- ・株式の取得価額の総額 : 81,000,000円(上限)
- ・取得日 : 2025年11月14日
- ・取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 幸 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 巻 優 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。